

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況(従業員4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2622事業所、従業員数は16万4215人

2020年工業統計調査による令和2年6月1日現在の滋賀県の事業所数は2622事業所で、従業員数は16万4215人となりました。前年と比べると、事業所数は34事業所減（1.3%減）、従業員数は2280人増（1.4%増）となりました。

令和元年の製造品出荷額等は8兆485億円で、前年と比べると259億円減（0.3%減）、付加価値額は2兆9205億円で、前年と比べると351億円増（1.2%増）となりました。

全国状況をみると、事業所数は18万1877事業所（前年比1.7%減）、従業員数は771万7646人（同0.8%減）、製造品出荷額等は322兆5334億円（同2.8%減）、付加価値額は100兆2348億円（同3.9%減）となりました。

【図1、表1・2】

図1 滋賀県における工業の推移(平成元年=100)

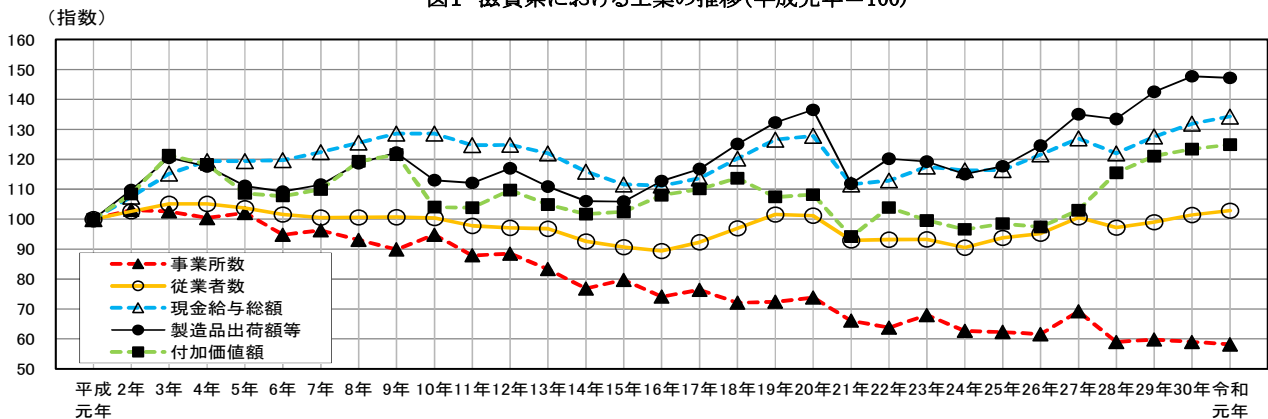


表1 滋賀県と全国の場合(従業員4人以上の事業所)

	滋賀県				全国		
	平成30年	令和元年	増減数	前年比(%)	平成30年	令和元年	前年比(%)
事業所数	2,656	2,622	-34	-1.3	185,116	181,877	-1.7
従業員数(人)	161,935	164,215	2,280	1.4	7,778,124	7,717,646	-0.8
製造品出荷額等(億円)	80,744	80,485	-259	-0.3	3,318,094	3,225,334	-2.8
付加価値額(億円) (従業員29人以下は粗付加価値額)	28,854	29,205	351	1.2	1,043,007	1,002,348	-3.9
現金給与総額(億円)	8,169	8,317	148	1.8	354,408	354,640	0.1

2020年工業統計調査(2019年実績)の事業所数および従業員数は令和2年6月1日現在の数値で、経理事項は平成31年1月から令和元年12月の1年間の数値です。
表示年次は経理事項の年次(令和元年)に統一しています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			
	前年比	構成比	(人)	前年比	構成比	(百万円)	前年比	構成比	(百万円)	前年比	構成比	
(%)	(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)		
全国	181,877	-1.7	100.0	7,717,646	-0.8	100.0	322,533,418	-2.8	100.0	100,234,752	-3.9	100.0
1 北海道	4,982	-1.6	2.7	168,703	-1.1	2.2	6,048,894	-4.4	1.9	1,729,928	2.3	1.7
2 青森	1,342	-2.5	0.7	56,877	-1.2	0.7	1,727,106	-2.9	0.5	563,173	2.0	0.6
3 岩手	2,055	-1.5	1.1	87,639	-0.3	1.1	2,626,206	-3.7	0.8	773,489	-3.5	0.8
4 宮城	2,528	-2.0	1.4	116,847	-1.6	1.5	4,533,565	-2.8	1.4	1,357,816	-6.2	1.4
5 秋田	1,648	-3.7	0.9	61,753	-1.3	0.8	1,286,172	-3.7	0.4	494,187	-1.7	0.5
6 山形	2,339	-4.0	1.3	98,407	-2.6	1.3	2,845,633	-0.7	0.9	1,078,539	1.6	1.1
7 福島	3,485	-0.9	1.9	158,688	-1.2	2.1	5,088,966	-3.0	1.6	1,714,968	-2.2	1.7
8 茨城	4,927	-2.6	2.7	272,191	-0.6	3.5	12,581,236	-3.5	3.9	4,211,881	-6.3	4.2
9 栃木	4,039	-2.7	2.2	203,444	-1.7	2.6	8,966,422	-2.7	2.8	2,943,811	-4.7	2.9
10 群馬	4,480	-3.4	2.5	210,730	-1.1	2.7	8,981,948	-1.7	2.8	3,063,370	-2.1	3.1
11 埼玉	10,490	-2.8	5.8	389,487	-2.4	5.0	13,758,165	-2.7	4.3	4,756,086	-1.3	4.7
12 千葉	4,753	-2.1	2.6	208,486	-1.7	2.7	12,518,316	-4.8	3.9	3,111,532	-2.0	3.1
13 東京	9,887	0.2	5.4	245,851	-0.4	3.2	7,160,755	-5.5	2.2	2,816,070	-8.4	2.8
14 神奈川	7,267	-1.1	4.0	356,780	0.2	4.6	17,746,139	-3.8	5.5	5,067,528	-4.6	5.1
15 新潟	5,053	-3.4	2.8	186,900	-1.3	2.4	4,958,899	-2.1	1.5	1,877,882	-1.0	1.9
16 富山	2,645	-2.7	1.5	126,638	-0.6	1.6	3,912,395	-3.0	1.2	1,411,042	-2.9	1.4
17 石川	2,748	-1.8	1.5	103,466	-1.5	1.3	3,005,895	-4.3	0.9	1,048,232	-6.9	1.0
18 福井	2,032	-2.8	1.1	72,879	-2.1	0.9	2,259,076	0.4	0.7	805,354	2.1	0.8
19 山梨	1,674	-1.3	0.9	73,946	2.7	1.0	2,481,979	-4.1	0.8	1,006,234	-2.6	1.0
20 長野	4,767	-1.2	2.6	202,222	-1.3	2.6	6,157,847	-4.8	1.9	2,175,684	-5.2	2.2
21 岐阜	5,415	-1.3	3.0	203,537	-0.5	2.6	5,914,288	0.4	1.8	2,025,282	-3.9	2.0
22 静岡	8,786	-2.4	4.8	413,000	-0.1	5.4	17,153,997	-2.2	5.3	5,889,989	-3.7	5.9
23 愛知	15,063	-1.7	8.3	848,565	-1.7	11.0	47,924,390	-1.6	14.9	12,810,137	-6.5	12.8
24 三重	3,398	-0.2	1.9	207,694	1.6	2.7	10,717,256	-4.4	3.3	2,990,049	-15.0	3.0
25 滋賀	2,622	-1.3	1.4	164,215	1.4	2.1	8,048,481	-0.3	2.5	2,920,486	1.2	2.9
26 京都	4,126	0.2	2.3	145,211	0.3	1.9	5,658,782	-4.2	1.8	2,212,039	-2.7	2.2
27 大阪	15,522	0.1	8.5	444,362	-0.7	5.8	16,938,356	-3.5	5.3	5,375,996	-4.2	5.4
28 兵庫	7,510	-1.4	4.1	363,044	-0.3	4.7	16,263,313	-1.5	5.0	5,078,604	-0.7	5.1
29 奈良	1,783	-2.8	1.0	61,560	-0.5	0.8	2,122,417	-2.3	0.7	688,871	-2.3	0.7
30 和歌山	1,664	0.2	0.9	53,497	1.3	0.7	2,647,595	-2.9	0.8	808,624	-5.1	0.8
31 鳥取	814	-2.4	0.4	33,444	-1.4	0.4	781,583	-3.0	0.2	247,625	1.4	0.2
32 島根	1,111	-1.7	0.6	41,867	-1.3	0.5	1,237,192	-2.8	0.4	437,188	-1.0	0.4
33 岡山	3,147	-0.4	1.7	151,056	0.4	2.0	7,704,136	-7.8	2.4	1,804,586	-7.0	1.8
34 広島	4,577	-2.4	2.5	218,639	-0.7	2.8	9,741,531	-3.0	3.0	2,711,693	-6.9	2.7
35 山口	1,671	-1.9	0.9	95,585	-0.9	1.2	6,553,479	-2.2	2.0	1,942,919	1.0	1.9
36 徳島	1,089	-0.1	0.6	47,404	0.5	0.6	1,908,126	3.0	0.6	872,895	4.6	0.9
37 香川	1,774	-2.8	1.0	70,080	-0.5	0.9	2,711,583	-2.1	0.8	837,986	3.7	0.8
38 愛媛	2,055	-1.1	1.1	78,189	2.1	1.0	4,308,818	1.1	1.3	1,033,848	1.3	1.0
39 高知	1,084	-3.6	0.6	25,416	-0.5	0.3	585,527	-1.5	0.2	206,249	-0.7	0.2
40 福岡	5,009	-2.9	2.8	222,453	0.0	2.9	9,912,191	-3.2	3.1	2,564,665	-1.9	2.6
41 佐賀	1,303	-0.6	0.7	61,907	0.2	0.8	2,069,835	0.2	0.6	756,343	-2.1	0.8
42 長崎	1,581	-3.6	0.9	54,630	-2.7	0.7	1,719,212	-3.9	0.5	666,074	-0.4	0.7
43 熊本	1,922	-3.3	1.1	94,131	-1.0	1.2	2,852,312	0.3	0.9	1,012,033	0.1	1.0
44 大分	1,371	-2.4	0.8	66,019	-0.4	0.9	4,298,945	-3.2	1.3	940,443	-7.8	0.9
45 宮崎	1,337	-4.2	0.7	55,285	-1.7	0.7	1,634,585	-4.6	0.5	575,698	-5.9	0.6
46 鹿児島	1,944	-4.1	1.1	69,563	-2.6	0.9	1,993,967	-3.7	0.6	641,778	-10.2	0.6
47 沖縄	1,058	-4.9	0.6	25,359	-5.0	0.3	485,909	-2.5	0.2	175,846	0.9	0.2

注：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額です。

**滋賀県の製造品出荷額等は、8兆485億円で全国14位
付加価値額は、2兆9205億円で全国12位**

都道府県別に製造品出荷額等をみると、愛知県が47兆9244億円（構成比14.9%）で最も多く、次いで神奈川県が17兆7461億円（同5.5%）、静岡県が17兆1540億円（同5.3%）などとなっており、滋賀県は8兆485億円（同2.5%）で全国で多い方から14番目となりました。

付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）をみると、愛知県が12兆8101億円（構成比12.8%）で最も多く、次いで静岡県が5兆8900億円（同5.9%）、大阪府が5兆3760億円（同5.4%）などとなっており、滋賀県は2兆9205億円（同2.9%）で全国で多い方から12番目となりました。

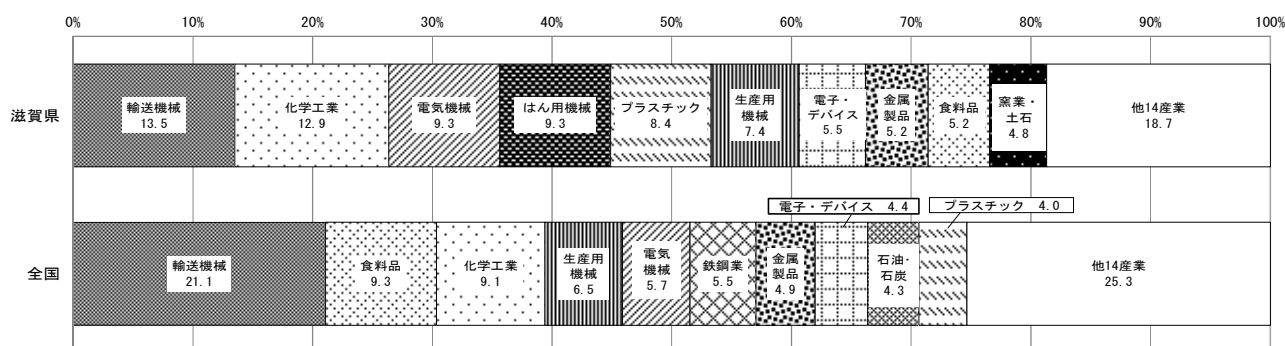
【表2】

**滋賀県で最も製造品出荷額等の構成比が高い産業は「輸送機械」
～全国も「輸送機械」～**

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では輸送機械（構成比13.5%）、化学工業（同12.9%）、電気機械（同9.3%）が上位3産業となっています。一方、全国では輸送機械（構成比21.1%）、食料品（同9.3%）、化学工業（同9.1%）が上位3産業となりました。

【図2、表3】

図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



滋賀県の産業別特徴を特化係数（※）でみると、事業所数では窯業・土石が1.61と最も高く、次いで、繊維工業が1.60、化学工業、はん用機械が1.52などとなっています。一方、情報通信機械が0.41と最も低く、次いで皮革が0.46、印刷が0.52、ゴム製品が0.55などとなりました。

製造品出荷額等では、はん用機械が2.45と最も高く、次いで繊維工業が2.41、プラスチックが2.08、窯業・土石が2.00などとなっています。一方、石油・石炭が0.02と最も低く、次いで皮革が0.05、鉄鋼業が0.25、情報通信機械が0.29などとなりました。

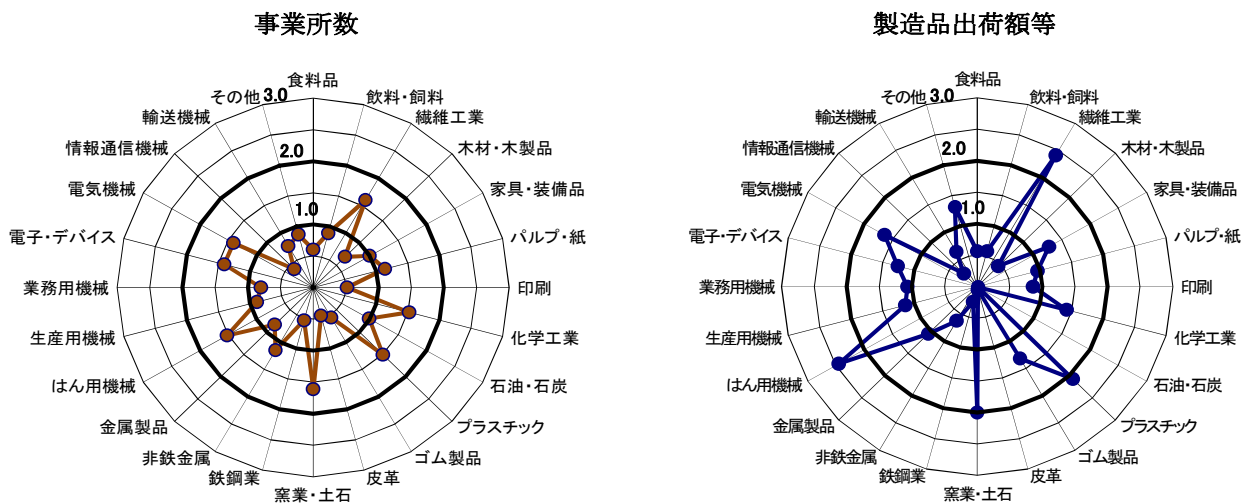
【表3、図3】

（※）「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表3 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等および特化係数

産業分類	事業所数					製造品出荷額等				
	全 国	構成比 (%)	滋賀県	構成比 (%)	特化係数	全 国		滋賀県		特化係数
						(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
総 数	181,877	100.0	2,622	100.0		322,533,418	100.0	8,048,481	100.0	
09 食料品	23,648	13.0	206	7.9	0.60	29,857,188	9.3	414,708	5.2	0.56
10 飲料・飼料	3,898	2.1	50	1.9	0.89	9,601,994	3.0	138,167	1.7	0.58
11 繊維工業	10,586	5.8	244	9.3	1.60	3,694,090	1.1	222,281	2.8	2.41
12 木材・木製品	4,613	2.5	46	1.8	0.69	2,810,746	0.9	32,603	0.4	0.46
13 家具・装備品	4,578	2.5	66	2.5	1.00	1,985,835	0.6	62,871	0.8	1.27
14 パルプ・紙	5,338	2.9	88	3.4	1.14	7,687,869	2.4	183,821	2.3	0.96
15 印刷	9,661	5.3	73	2.8	0.52	4,845,327	1.5	103,423	1.3	0.86
16 化学工業	4,650	2.6	102	3.9	1.52	29,252,783	9.1	1,036,540	12.9	1.42
17 石油・石炭	915	0.5	13	0.5	0.99	13,844,350	4.3	6,895	0.1	0.02
18 プラスチック	12,119	6.7	263	10.0	1.51	12,962,929	4.0	673,968	8.4	2.08
19 ゴム製品	2,256	1.2	18	0.7	0.55	3,335,912	1.0	109,884	1.4	1.32
20 皮革	1,057	0.6	7	0.3	0.46	325,618	0.1	427	0.0	0.05
21 窯業・土石	9,024	5.0	210	8.0	1.61	7,653,456	2.4	382,446	4.8	2.00
22 鉄鋼業	4,015	2.2	31	1.2	0.54	17,747,599	5.5	112,396	1.4	0.25
23 非鉄金属	2,475	1.4	41	1.6	1.15	9,614,166	3.0	152,138	1.9	0.63
24 金属製品	25,094	13.8	302	11.5	0.83	15,965,293	4.9	422,187	5.2	1.06
25 はん用機械	6,615	3.6	145	5.5	1.52	12,162,013	3.8	744,949	9.3	2.45
26 生産用機械	18,273	10.0	235	9.0	0.89	20,853,325	6.5	593,165	7.4	1.14
27 業務用機械	3,727	2.0	43	1.6	0.80	6,753,278	2.1	181,029	2.2	1.07
28 電子・デバイス	3,789	2.1	77	2.9	1.41	14,124,033	4.4	445,798	5.5	1.26
29 電気機械	8,306	4.6	169	6.4	1.41	18,229,337	5.7	746,271	9.3	1.64
30 情報通信機械	1,183	0.7	7	0.3	0.41	6,711,605	2.1	48,813	0.6	0.29
31 輸送機械	9,538	5.2	104	4.0	0.76	67,993,768	21.1	1,085,879	13.5	0.64
32 その他	6,519	3.6	82	3.1	0.87	4,520,904	1.4	147,822	1.8	1.31

図3 産業中分類別特化係数

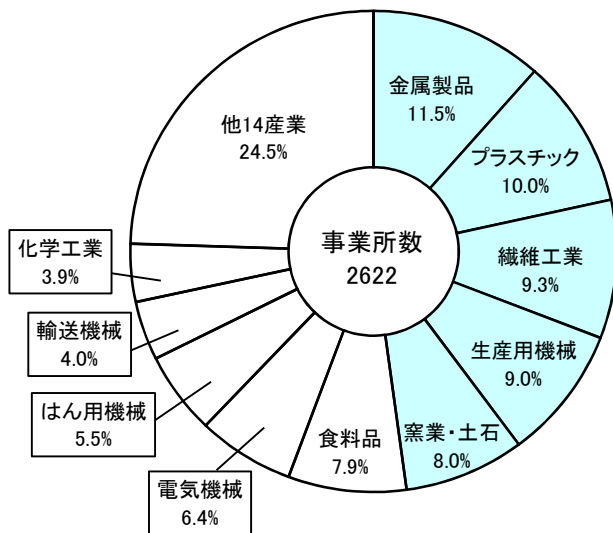


2 事業所数(従業者数4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2622事業所で、前年に比べ34事業所減少（1.3%減）

(1) 産業別事業所数

図4 産業中分類別構成比

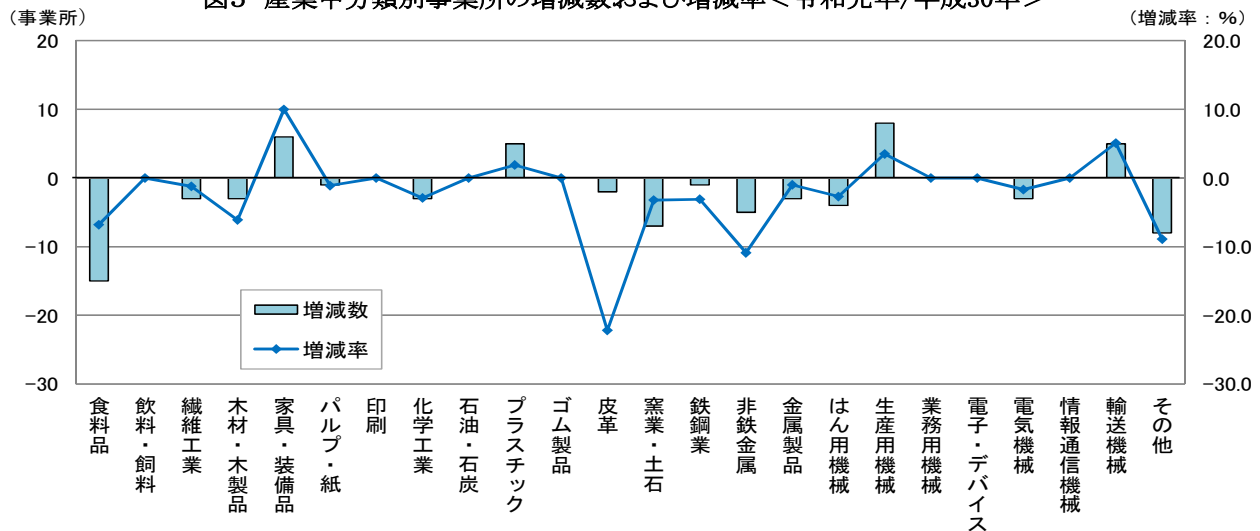


産業別に事業所数をみると、金属製品が302事業所（構成比11.5%）で最も多く、次いでプラスチックが263事業所（同10.0%）、繊維工業が244事業所（同9.3%）、生産用機械が235事業所（同9.0%）、窯業・土石が210事業所（同8.0%）の順となりました。

前年と比べると、生産用機械が8事業所増（3.5%増）、家具・装飾品が6事業所増（10.0%）など24産業中4産業で増加しました。一方、食料品が15事業所減（6.8%減）、その他が8事業所減（8.9%減）など24産業中13産業で減少しました。

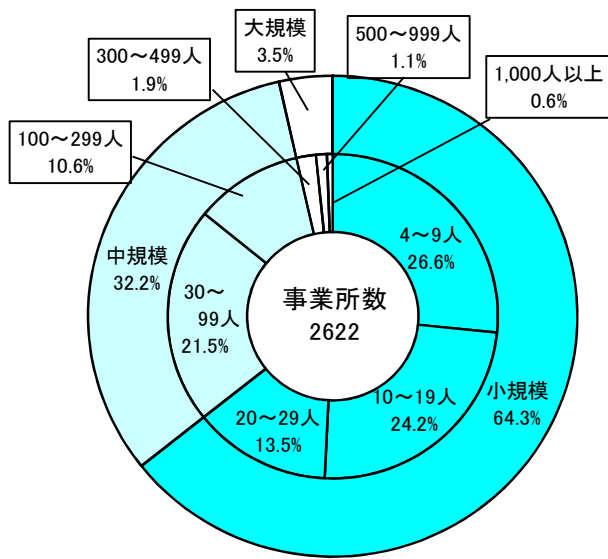
【図4・5、統計表B1その1表】

図5 産業中分類別事業所の増減数および増減率<令和元年/平成30年>



(2) 従業者規模別事業所数

図6 従業者規模別構成比



従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所（4～29人）が1686事業所（構成比64.3%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が843事業所（同32.2%）、大規模事業所（300人以上）が93事業所（同3.5%）となりました。

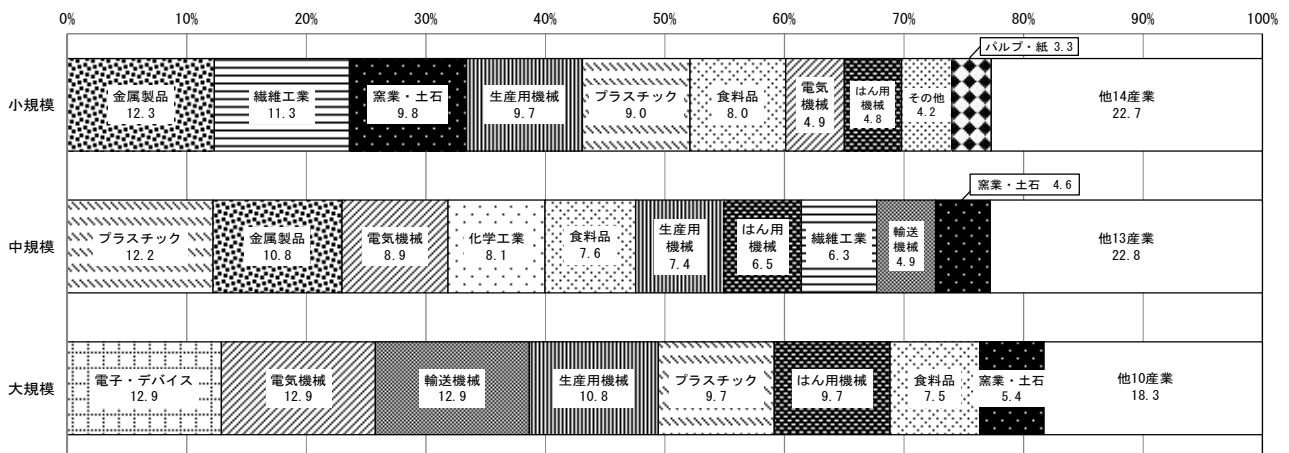
前年と比べると、小規模事業所が26事業所減（1.5%減）、中規模事業所が6事業所減（0.7%減）、大規模事業所が2事業所減（2.1%減）となっています。

【図6、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の事業所数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.3%）、繊維工業（同11.3%）、窯業・土石（同9.8%）、中規模事業所ではプラスチック（同12.2%）、金属製品（同10.8%）、電気機械（同8.9%）、大規模事業所では電子・デバイス、電気機械、輸送機械（それぞれ同12.9%）、生産用機械（同10.8%）、プラスチック、はん用機械（それぞれ同9.7%）の順となりました。

【図7、統計表B3表】

図7 従業者規模別、産業中分類別事業所数の構成比

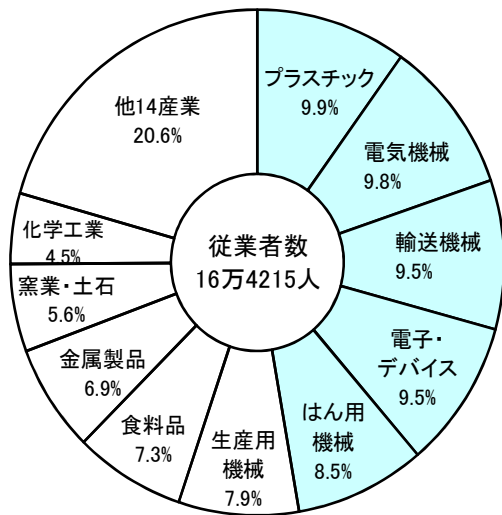


3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の従業者数は16万4215人で、前年に比べ2280人増加（1.4%増）

(1) 産業別従業者数

図8 産業中分類別構成比

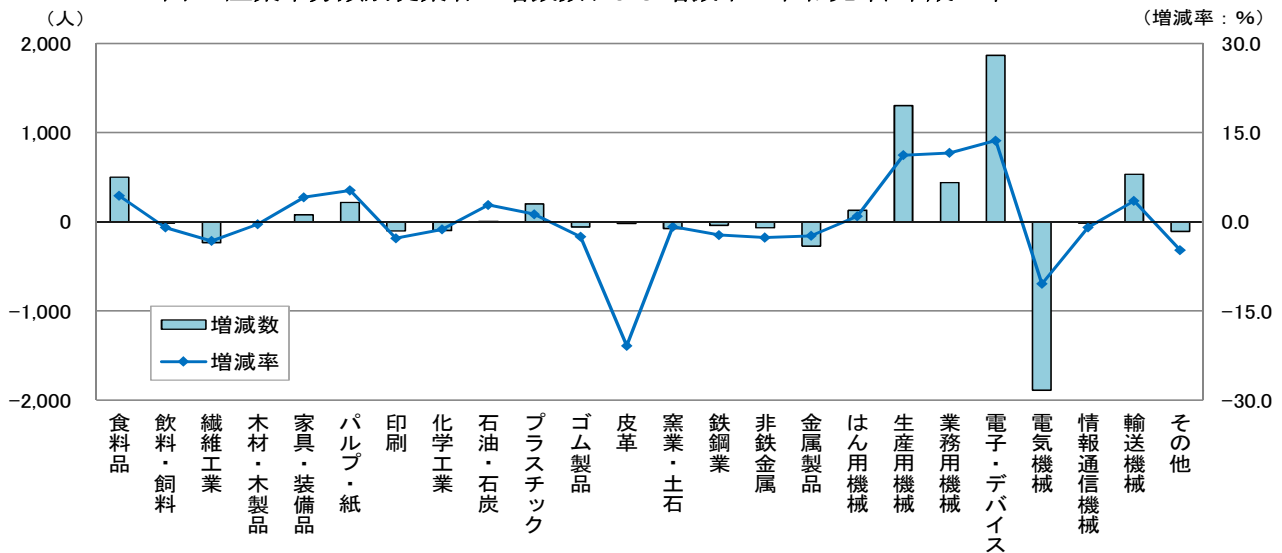


産業別に従業者数をみると、プラスチックが1万6229人（構成比9.9%）で最も多く、次いで電気機械が1万6166人（同9.8%）、輸送機械が1万5666人（同9.5%）、電子・デバイスが1万5566人（同9.5%）、はん用機械が1万4025人（同8.5%）の順となりました。

前年と比べると、電子・デバイスが1869人増（13.6%増）、生産用機械が1305人増（11.2%増）など24産業中10産業で増加しました。一方、電気機械が1889人減（10.5%減）、金属製品が274人減（2.4%減）など14産業で減少しました。

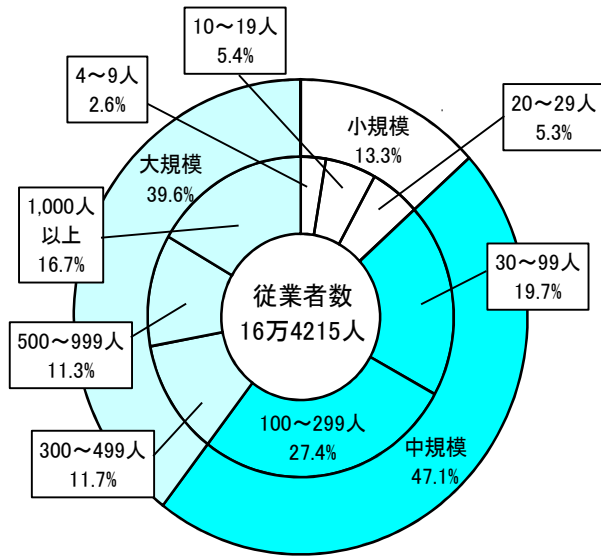
【図8・9、統計表B1その1表】

図9 産業中分類別従業者の増減数および増減率<令和元年/平成30年>



(2) 従業者規模別従業者数

図10 従業者規模別構成比



従業者規模別に従業者数をみると、中規模事業所（30～299人）が7万7304人（構成比47.1%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が6万5034人（同39.6%）、小規模事業所（4～29人）が2万1877人（同13.3%）となりました。

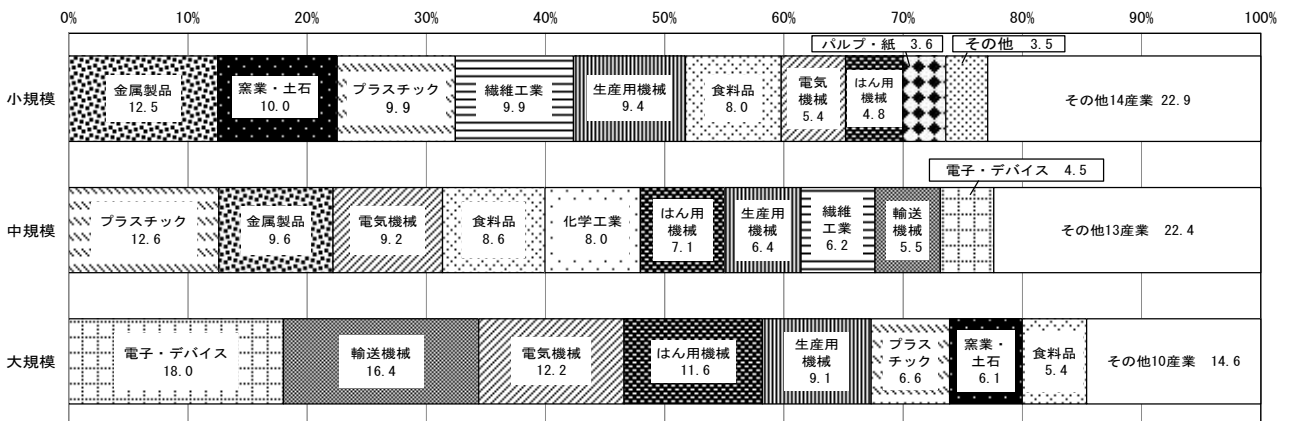
前年と比べると、大規模事業所が1474人増（2.3%増）中規模事業所が1110人増（1.5%増）、小規模事業所が304人減（1.4%減）となっています。

【図10、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の従業者数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.5%）、窯業・土石（同10.0%）、プラスチック（同9.9%）、中規模事業所ではプラスチック（同12.6%）、金属製品（同9.6%）、電気機械（同9.2%）、大規模事業所では電子・デバイス（同18.0%）、輸送機械（同16.4%）、電気機械（同12.2%）の順となりました。

【図11、統計表B3表】

図11 従業者規模別、産業中分類別従業者数の構成比

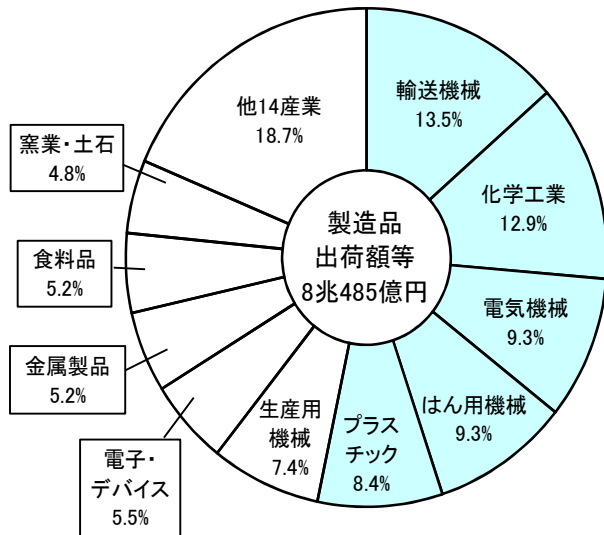


4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は8兆484億8134万円で、前年に比べ258億8718万円減少(0.3%減)

(1) 産業別製造品出荷額等

図12 産業中分類別構成比

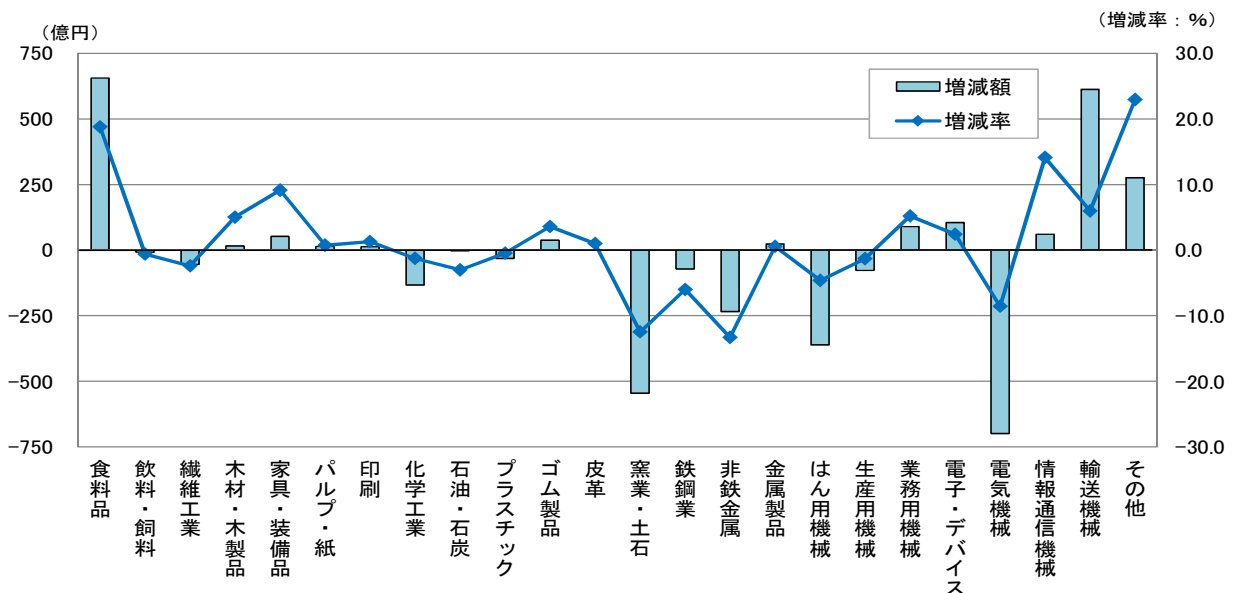


産業別に製造品出荷額等をみると、輸送機械が1兆858億7908万円(構成比13.5%)で最も多く、次いで化学工業が1兆365億4033万円(同12.9%)、電気機械が7462億7131万円(同9.3%)、はん用機械が7449億4863万円(同9.3%)、プラスチックが6739億6819万円(同8.4%)の順となりました。

前年と比べると、食料品が655億2311万円増(18.8%増)、輸送機械が613億1926万円増(6.0%増)など24産業中13産業で増加しました。一方、電気機械が698億4274万円減(8.6%減)、窯業・土石が545億156万円減(12.5%減)など11産業で減少しました。

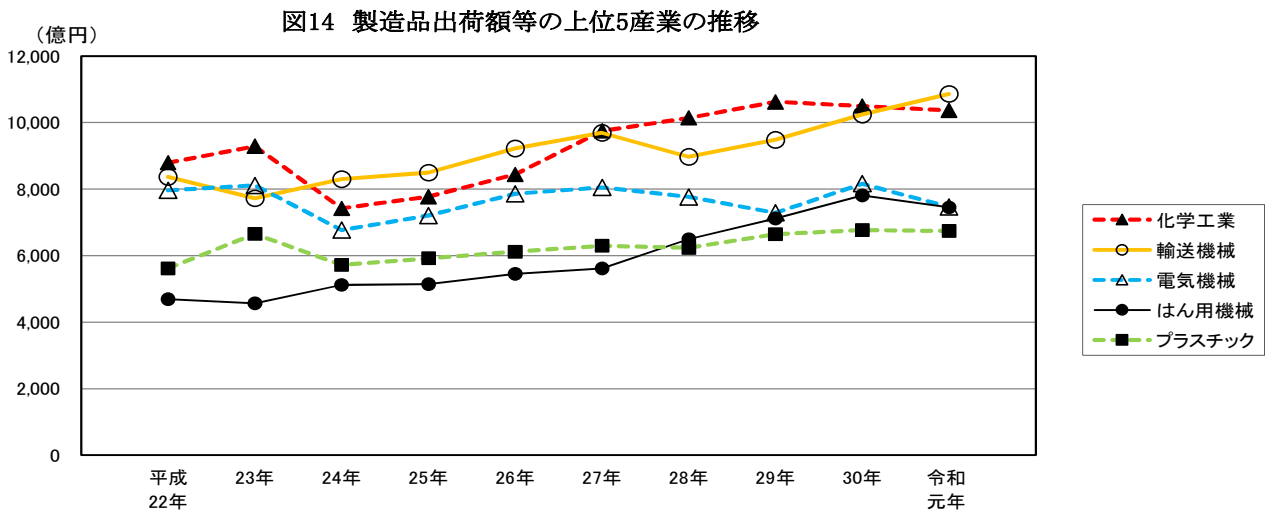
【図12・13、統計表B1その2表】

図13 産業中分類別製造品出荷額等の増減額および増減率<令和元年/平成30年>



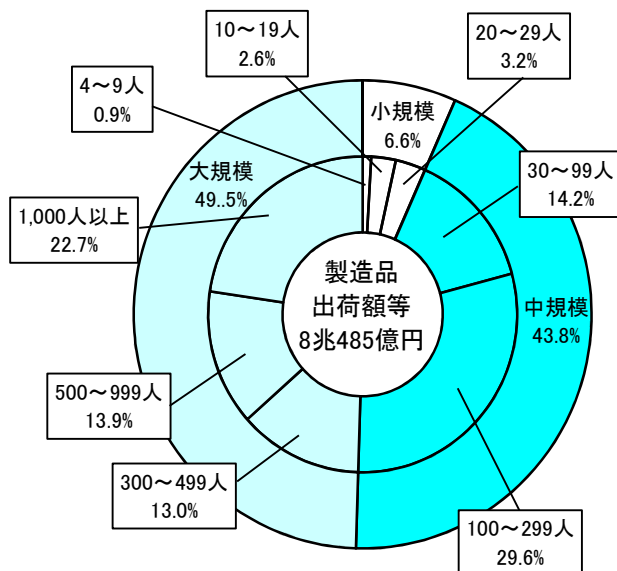
製造品出荷額等の上位5産業の推移をみると、輸送機械は3年連続で増加しました。また、他の4産業は前年に比べ減少となっています。

【図14】



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図15 従業者規模別構成比



従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所（300人以上）が3兆9868億8414万円（構成比49.5%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が3兆5290億623万円（同43.8%）、小規模事業所（4～29人）が5325億9097万円（同6.6%）となりました。

前年と比べると、大規模事業所が274億2756万円増（0.7%増）、中規模事業所が465億1170万円減（1.3%減）、小規模事業所が68億304万円減（1.3%減）となりました。

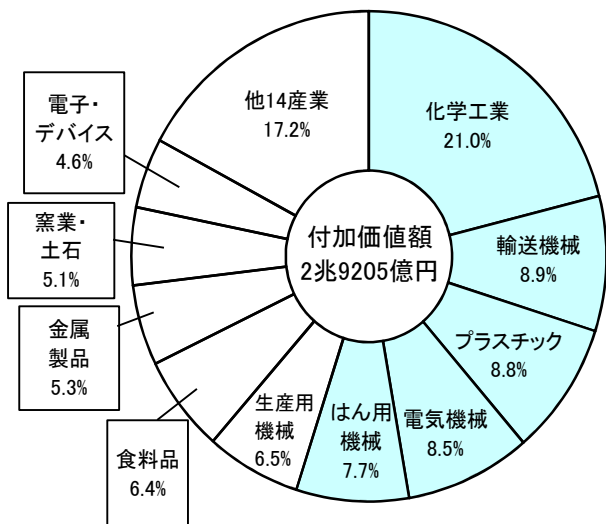
【図15、統計表B1その2表】

5 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は2兆9204億8553万円で、前年に比べ351億2419万円増加（1.2%増）

(1) 産業別付加価値額

図16 産業中分類別構成比

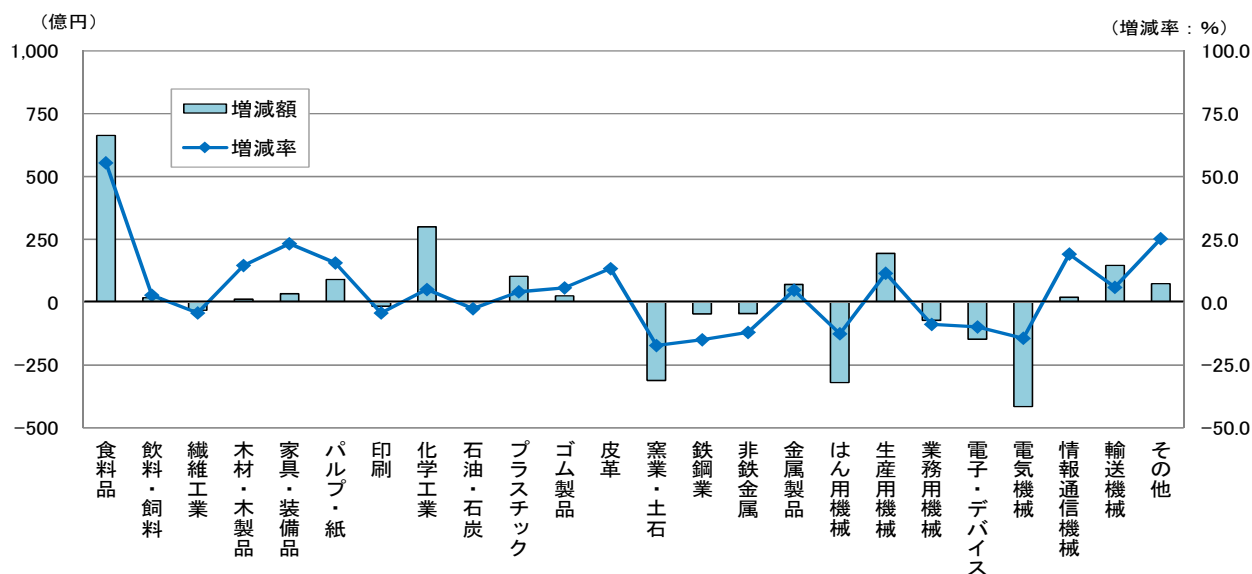


産業別に付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）をみると、化学工業が6142億7230万円（構成比21.0%）で最も多く、次いで輸送機械が2599億561万円（同8.9%）、プラスチックが2572億9727万円（同8.8%）、電気機械が2494億954万円（同8.5%）、はん用機械が2236億350万円（同7.7%）の順となりました。

前年と比べると、食料品が663億5616万円増（55.5%増）、化学工業が300億501万円増（5.1%増）など24産業中14産業で増加しました。一方、電気機械が414億6549万円減（14.3%減）、はん用機械が319億2937万円減（12.5%減）など10産業で減少しました。

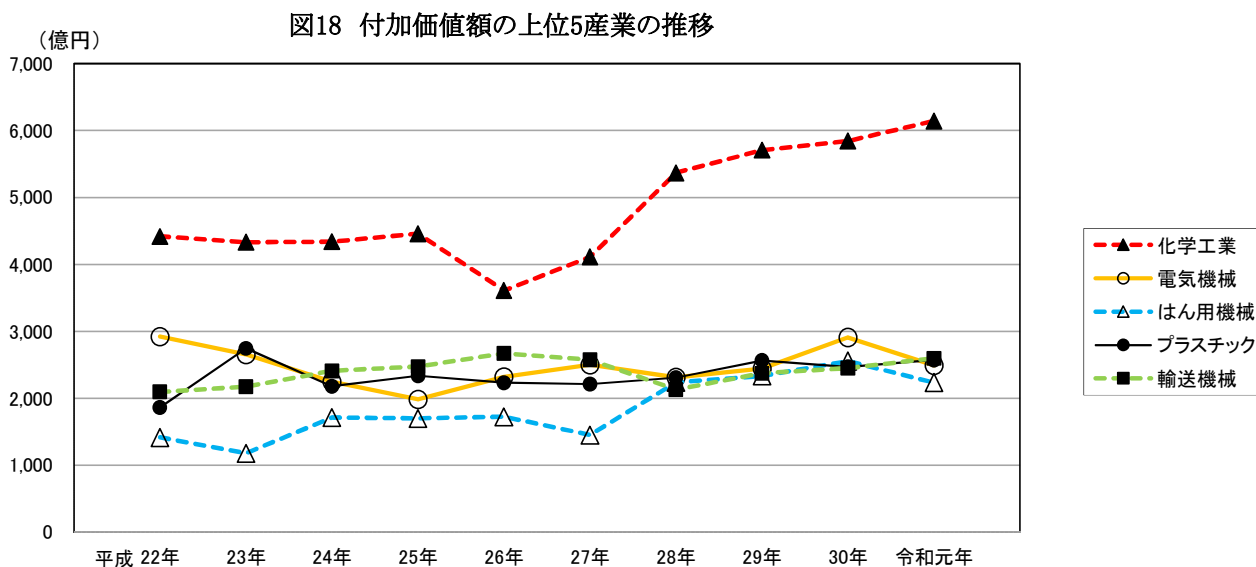
【図16・17、統計表B1その2表】

図17 産業中分類別付加価値額の増減額および増減率<令和元年/平成30年>



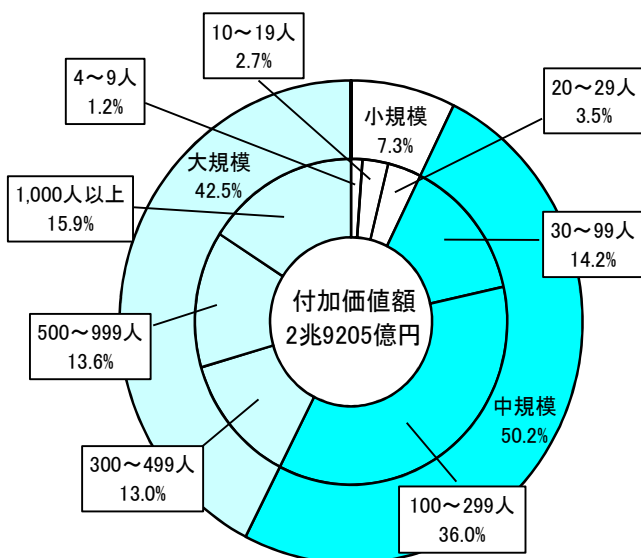
付加価値額の上位5産業の推移をみると、化学工業は5年連続で増加しました。また、輸送機械は3年連続の増加などとなっています。

【図18】



(2) 従業者規模別付加価値額

図19 従業者規模別構成比



従業者規模別に付加価値額をみると、中規模事業所（30～299人）が1兆466億9876万円（構成比50.2%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が1兆240億2519万円（同42.5%）、小規模事業所（4～29人）が2135億6158万円（同7.3%）となりました。

前年と比べると、中規模事業所が362億3万円増（2.5%増）、小規模事業所が38億7525万円増（1.8%増）、大規模事業所が49億5109万円減（0.4%減）となりました。

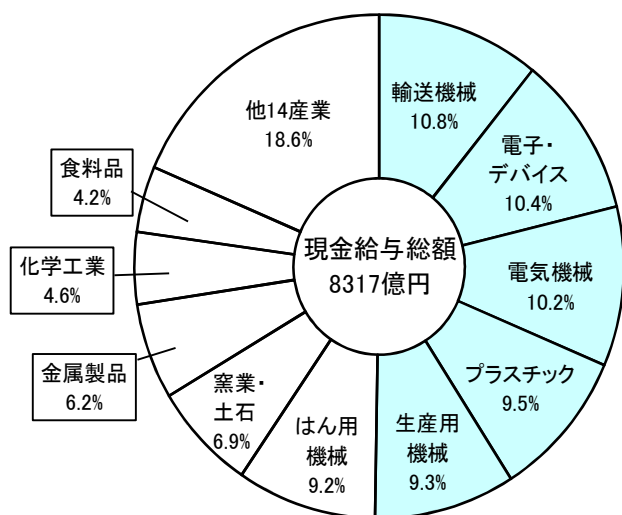
【図19、統計表B1その2表】

6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は8316億8873万円で、前年に比べ147億9217万円増加（1.8%増）

(1) 産業別現金給与総額

図20 産業中分類別構成比



産業別に現金給与総額をみると、輸送機械が895億9755万円（構成比10.8%）で最も多く、次いで電子・デバイスが864億2253万円（同10.4%）、電気機械が851億5487万円（同10.2%）、プラスチックが793億8065万円（同9.5%）、生産用機械が775億6430万円（同9.3%）の順となりました。

前年と比べると、電気・デバイスが111億3040万円増（14.8%増）、生産用機械が107億1819万円増（16.0%増）など24産業中12産業で増加しました。一方、電気機械が106億9643万円減（11.2%減）、はん用機械が43億6452万円減（5.4%減）など12産業で減少しました。

【図20、統計表B1その2表】

(2) 現金給与総額の内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は7564億1089万円で、前年と比べると154億4509万円増（2.1%増）となりました。現金給与総額の内訳をみると、常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額は6508億7035万円（構成比86.0%）で、その他の給与額等（※）は1055億4054万円（同14.0%）となりました。

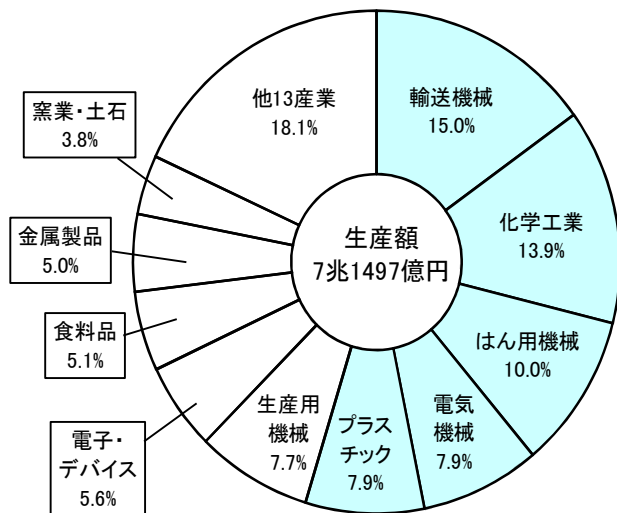
（※）その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。

【統計表B1その2・B2その2表】

7 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は7兆1497億3136万円で、前年に比べ15億3592万円増加（0.0%増）

図21 産業中分類別構成比



産業別に生産額（従業者30人以上の事業所）をみると、輸送機械が1兆748億630万円（構成比15.0%）で最も多く、次いで化学工業が9929億3943万円（同13.9%）、はん用機械が7142億8926万円（同10.0%）、電気機械が5666億832万円（同7.9%）、プラスチックが5632億9821万円（同7.9%）の順となりました。

前年と比べると、輸送機械が680億600万円増（6.8%増）、食料品が626億7789万円増（20.6%増）など10産業で増加しました。一方、電気機械が772億295万円減（12.0%減）、はん用機械が404億9462万円減（5.4%減）など11産業で減少しました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

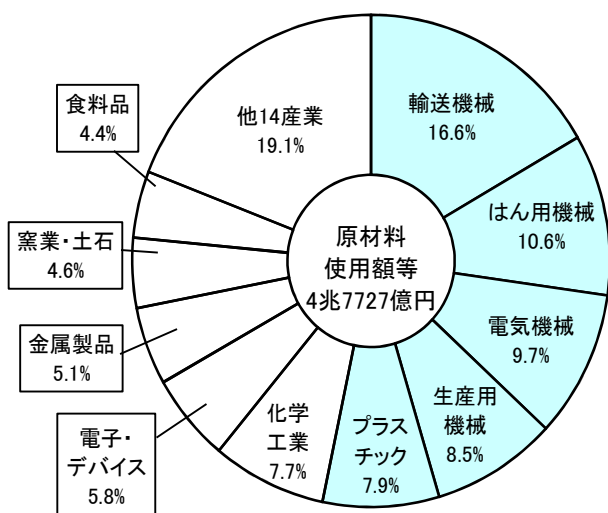
【図21、統計表B1その3】

8 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は4兆7726億5517万円で、前年に比べ1080億2064万円減少（2.2%減）

(1) 産業別原材料使用額等

図22 産業中分類別構成比



産業別に原材料使用額等をみると、輸送機械が7940億1904万円（構成比16.6%）で最も多く、次いではん用機械が5063億6158万円（同10.6%）、電気機械が4620億2307万円（同9.7%）、生産用機械が4037億300万円（同8.5%）、プラスチックが3758億9955万円（同7.9%）の順となりました。

前年と比べると、輸送機械が408億259万円増（5.4%増）、その他が198億2448万円増（同22.5%増）、など24産業中9産業で増加しました。一方、化学工業429億5147万円減（10.4%減）、電気機械が396億3925万円減（7.9%減）など15産業で減少しました。

【図22、統計表B1その2表】

(2)原材料使用額等の内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は4兆4713億1017万円で、前年と比べると960億5107万円減(2.1%減)となりました。原材料使用額等の内訳をみると、原材料使用額が3兆5302億8906万円(構成比79.0%)、委託生産費が4223億3985万円(同9.4%)、転売した商品の仕入額が2781億2065万円(同6.2%)などとなっています。

【統計表B1その2表・B2その2表】

9 在庫額(従業者30人以上の事業所)

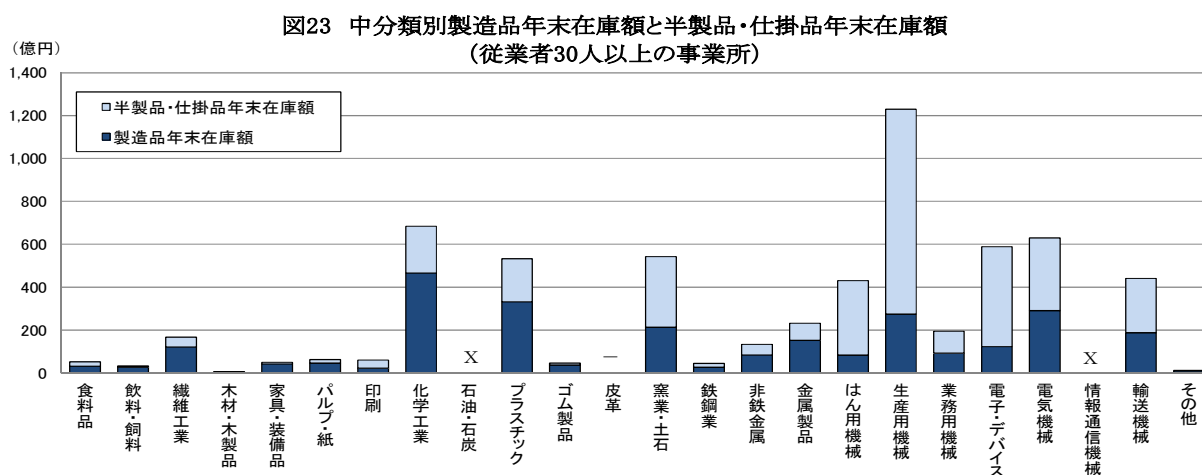
製造品年末在庫額が最も多い産業は「化学工業」
半製品・仕掛品年末在庫額が最も大きい産業は「生産用機械」

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品、および原材料・燃料を含めた年末在庫合計額は8629億795万円で年初在庫額に比べ410億3141万円増(5.0%増)となりました。

産業別に製造品年末在庫額をみると、化学工業が466億4487万円(構成比17.5%)、プラスチックが331億7257万円(同12.4%)、電気機械が290億5996万円(同10.9%)などとなっています。

半製品・仕掛品年末在庫額は、生産用機械が955億7583万円(構成比27.2%)、電子・デバイスが465億9992万円(同13.3%)、はん用機械が346億2585万円(同9.9%)などとなっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図23、統計表B2その3表】



10 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資額は4480億2517万円で、前年に比べ371億5900万円増加（9.0%増）

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は、4480億2517万円となりました。前年と比べると371億5900万円増（9.0%増）で4年連続で増加しました。

【図24、統計表B1その3】

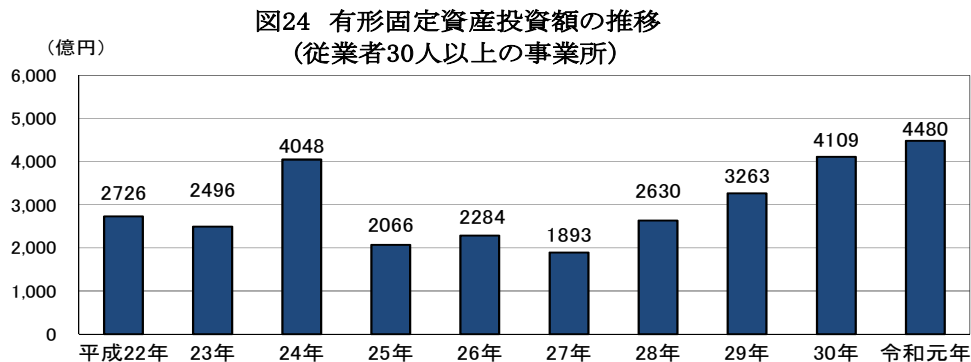
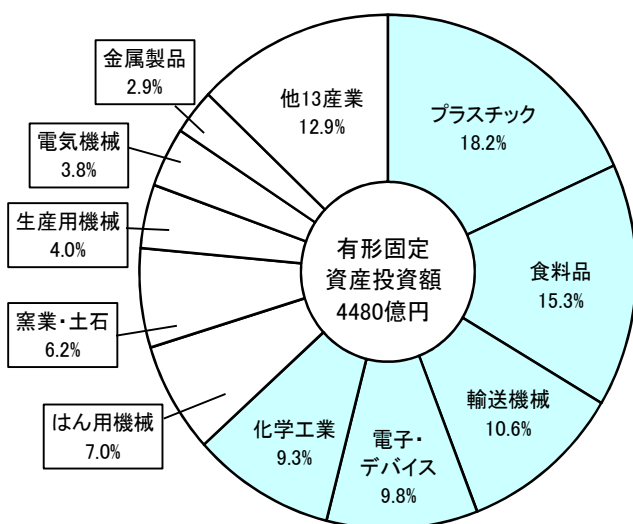


図25 産業中分類別構成比



産業別に有形固定資産投資額をみると、プラスチックが816億1991万円（構成比18.2%）で最も多く、次いで食料品が685億8682万円（同15.3%）、輸送機械が475億6360万円（同10.6%）、電子・デバイスが440億7747万円（同9.8%）、化学工業が416億1377万円（同9.3%）の順となりました。

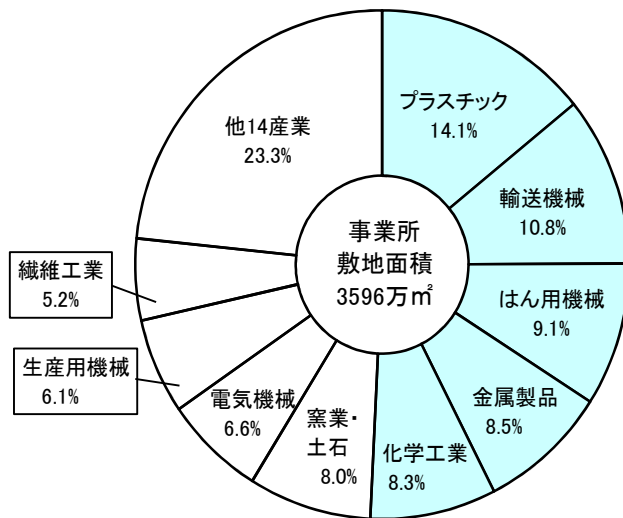
前年と比べると、食料品が595億637万円増（655.3%増）、プラスチックが206億6140万円増（33.9%増）など11産業で増加しました。一方、窯業・土石が285億882万円減（50.5%減）、電気機械が100億7696万円減（37.3%減）など10産業で減少しました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図25、統計表B1その3表】

11 工業用地・工業用水量(従業者30人以上の事業所)

(1)工業用地

図26 産業中分類別構成比



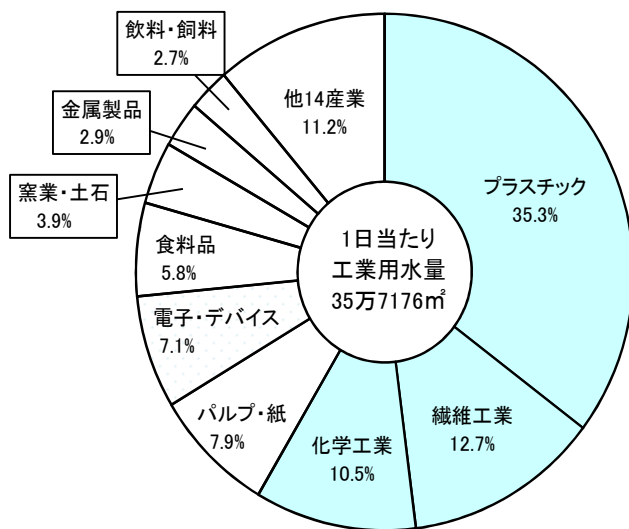
従業者30人以上の事業所の事業所敷地面積は3595万7756㎡で、前年と比べると51万5977㎡増(1.5%増)しました。

産業別に事業所敷地面積をみると、プラスチックが508万2770㎡(構成比14.1%)で最も多く、次いで輸送機械が388万887㎡(同10.8%)、はん用機械が328万3123㎡(同9.1%)、金属製品が304万1370㎡(同8.5%)、化学工業が296万7986㎡(同8.3%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図26、統計表B2その4表】

(2)工業用水量

図27 産業中分類別構成比



従業者30人以上の事業所の1日当たり工業用水量は35万7176㎡となりました。

産業別に1日当たり工業用水量をみると、プラスチックが12万6119㎡(構成比35.3%)で最も多く、次いで繊維工業が4万5309㎡(同12.7%)、化学工業が3万7428㎡(同10.5%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図27、統計表B2その4表】

12 地域別・市町別の状況(従業者4人以上の事業所)

(1) 地域別の状況

① 事業所数

地域別に事業所数をみると、大津・南部地域が752事業所（構成比28.7%）で最も多く、次いで甲賀地域が523事業所（同19.9%）、東近江地域が485事業所（同18.5%）、湖北地域が381事業所（同14.5%）、湖東地域が332事業所（同12.7%）、高島地域が149事業所（同5.7%）となりました。

各地域の事業所数が第1位産業は、大津・南部地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東地域がはん用機械、湖北地域および高島地域が繊維工業となりました。

【表4、図28・29、統計表C1表】

表4 地域別、産業中分類別事業所数の構成比(上位3産業)

地域	事業所数	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	2,622	金属製品	11.5	プラスチック	10.0
大津・南部地域	752	生産用機械	14.6	金属製品	9.8	電気機械	9.7
甲賀地域	523	窯業・土石	15.5	金属製品	14.1	プラスチック	13.4
東近江地域	485	金属製品	14.2	プラスチック	10.3	食料品	9.9
湖東地域	332	はん用機械	13.9	繊維工業	11.1	生産用機械	9.9
湖北地域	381	繊維工業	13.6	金属製品	13.1	プラスチック	8.4
高島地域	149	繊維工業	34.9	食料品	9.4	電気機械	8.1

注：構成比は、地域別産業分類別の構成比

② 従業者数

地域別に従業者数をみると、大津・南部地域が5万4218人（構成比33.0%）で最も多く、次いで東近江地域が3万5876人（同21.8%）、甲賀地域が2万9031人（同17.7%）、湖北地域が2万813人（同12.7%）、湖東地域が2万164人（同12.3%）、高島地域が4113人（同2.5%）となりました。

各地域の従業者数が第1位産業は、大津・湖南地域が電気機械、甲賀地域および東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、湖北地域がはん用機械、高島地域が繊維工業となりました。

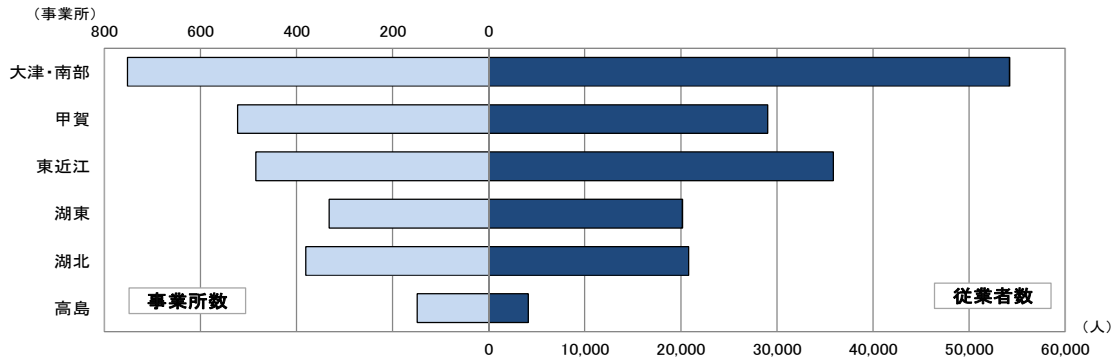
【表5、図28・29、統計表C1表】

表5 地域別、産業中分類別従業者数の構成比(上位3産業)

地域	従業者数(人)	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	164,215	プラスチック	9.9	電気機械	9.8
大津・南部地域	54,218	電気機械	17.1	電子・デバイス	15.1	食料品	10.8
甲賀地域	29,031	輸送機械	11.8	プラスチック	11.7	金属製品	9.8
東近江地域	35,876	輸送機械	24.4	電子・デバイス	11.2	はん用機械	8.5
湖東地域	20,164	生産用機械	12.4	電気機械	12.1	はん用機械	10.9
湖北地域	20,813	はん用機械	19.8	プラスチック	13.5	金属製品	9.2
高島地域	4,113	繊維工業	19.8	電子・デバイス	16.3	生産用機械	14.2

注：構成比は、地域別産業分類別の構成比

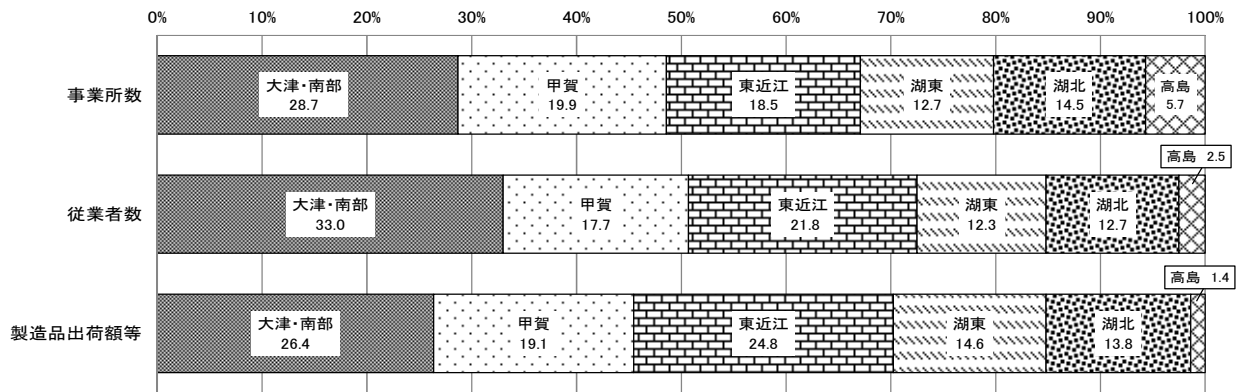
図28 地域別事業所数および従業者数



③製造品出荷額等

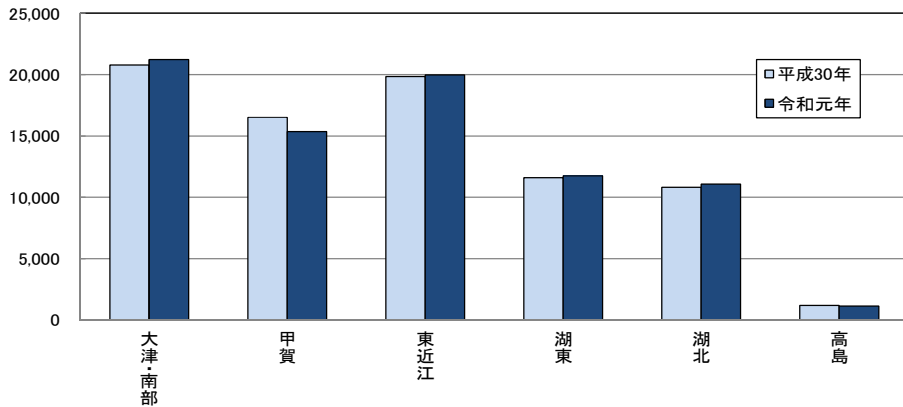
地域別に製造品出荷額等をみると、大津・南部地域が2兆1211億2492万円(構成比26.4%)で最も多く、次いで東近江地域が1兆9973億805万円(同24.8%)、甲賀地域が1兆5342億7459万円(同19.1%)、湖東地域が1兆1747億4275万円(同14.6%)、湖北地域が1兆1079億4908万円(同13.8%)、高島地域が1130億8195万円(同1.4%)となりました。

図29 地域別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比



(億円)

図30 地域別製造品出荷額等の前年比較



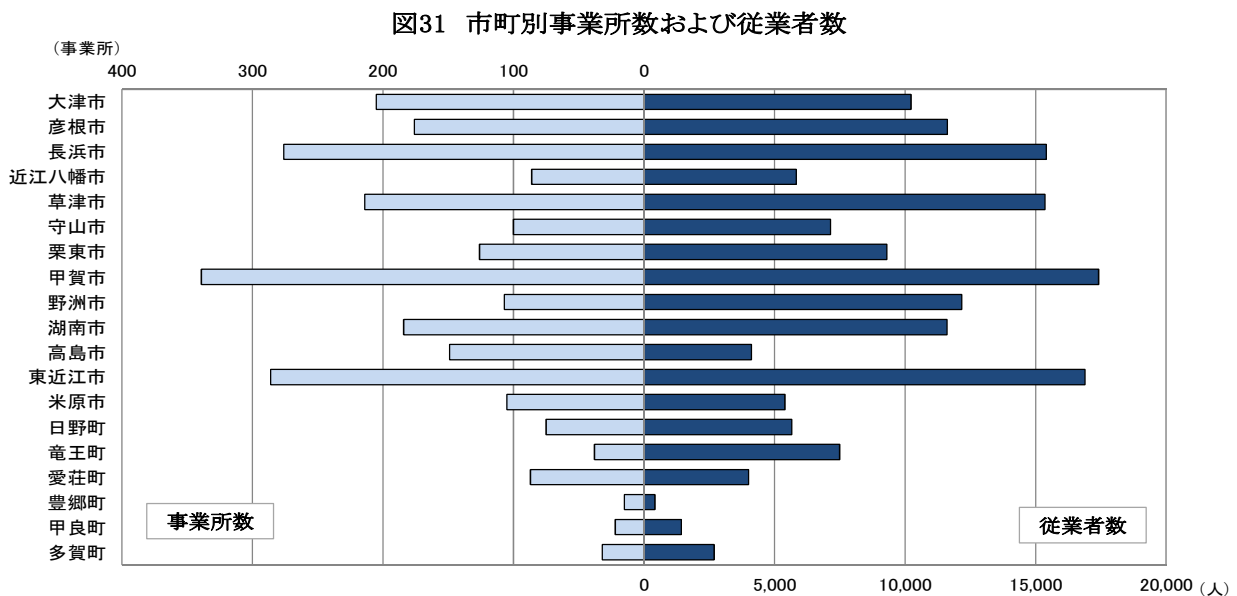
(2) 市町別の状況

① 事業所数および従業者数

市町別に事業所数をみると、甲賀市が339事業所（構成比12.9%）で最も多く、次いで東近江市が286事業所（同10.9%）、長浜市が276事業所（同10.5%）、草津市が214事業所（同8.2%）、大津市が205事業所（同7.8%）などとなっています。

市町別に従業者数をみると、甲賀市が1万7418人（構成比10.6%）で最も多く、次いで東近江市が1万6891人（同10.3%）、長浜市が1万5411人（同9.4%）、草津市が1万5369人（同9.4%）、野洲市が1万2169人（同7.4%）などとなっています。

【図31・32、統計表C2その1表】

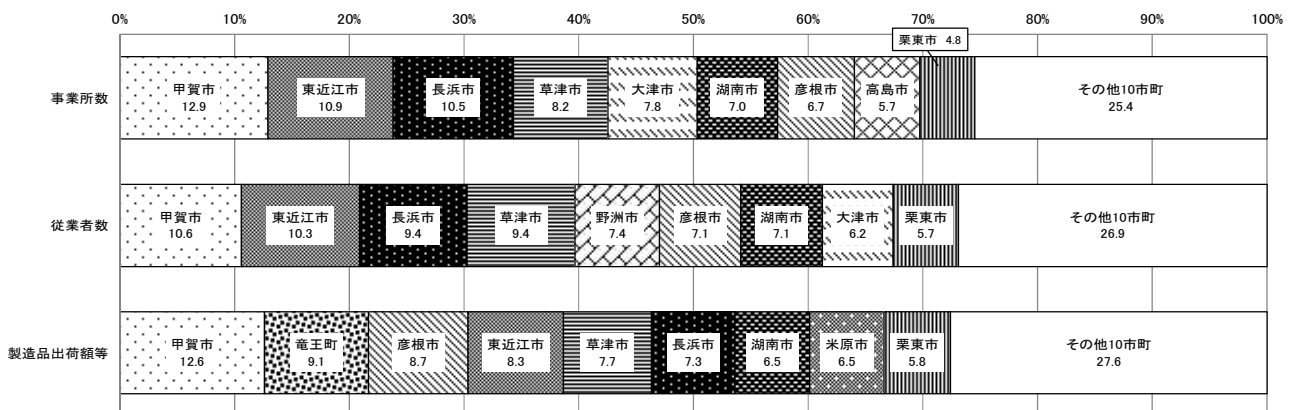


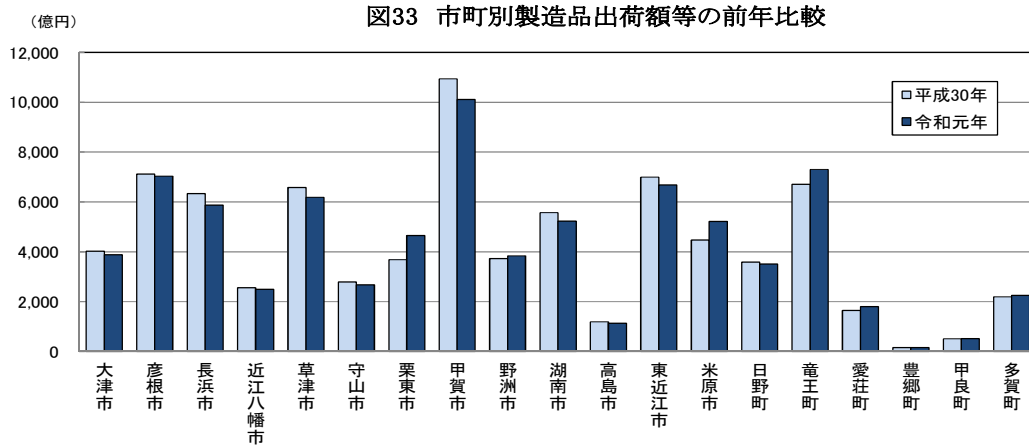
② 製造品出荷額等

市町別に製造品出荷額等をみると、甲賀市が1兆112億3890万円（構成比12.6%）で最も多く、次いで竜王町が7298億1884万円（同9.1%）、彦根市が7037億1097万円（同8.7%）、東近江市が6675億6590万円（同8.3%）、草津市が6181億1060万円（同7.7%）などとなっています。

【図32・33、統計表C2その2表】

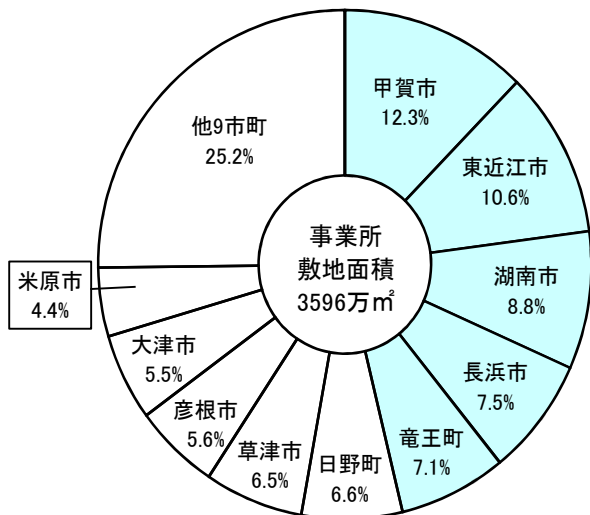
図32 市町別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比





③工業用地（従業者30人以上の事業所）

図34 市町別敷地面積構成比



市町別に工業用地の事業所敷地面積をみると、甲賀市が441万9975m²（構成比12.3%）で最も多く、次いで東近江市が381万6040m²（同10.6%）、湖南市が314万6988m²（同8.8%）、長浜市が270万6918m²（同7.5%）、竜王町が253万6787m²（同7.1%）などとなっています。

【図34、統計表C5表】